

ジェトロ・デュッセルドルフ事務所  
2023 年 2 月 2 日作成**欧州プラスチック業界の動向と日本企業のビジネス・チャンス（ドイツ・デュッセルドルフ発）**

ドイツを中心とした欧州プラスチック業界の動向と日本企業のビジネス・チャンスについて、国際プラスチック・ゴム産業展である「K-Messe」での調査やヒヤリングをもとに、結果を以下にまとめた。

**1. 3 年ぶりの開催となった K-Messe のレポート**

展示会期間：2022 年 10 月 19 日～26 日

開催場所：Dusseldorf 展示会場/ドイツ

デュッセルドルフ展示会主催者の最終報告によると、2022 年の K-Messe は 3 年ぶりの開催となり、世界各国からプラスチックおよびゴム産業に携わる 3,037 社が出展した。

**<主な国別の出展者>**

地元ドイツを初めとして以下のとおり。

ドイツ 876 社、イタリア 408 社、トルコ 185 社、フランス 116 社、オーストリア 87 社、オランダ 78 社、スイス 78 社、スペイン 75 社、UK72 社とヨーロッパ勢が大半を占め、USA103 社、中国 307 社、インド 146 社、台湾 87 社、韓国 31 社、日本 23 社と、アジアでは中国とインドの出展者が際立ち、アジア出展者だけで全体の 20%を占める。

日本からの主な出展企業は以下の通り：

- ・ASAHI KASEI EUROPE GmbH
- ・Dai Nippon Printing Co., Ltd.
- ・Furukawa Electric Co., Ltd.
- ・Japan Steel Works, Ltd.
- ・Nissei ASB Machine Co., Ltd. (Head Office & Factory)
- ・Nissei Plastic Industrial Co., Ltd.
- ・SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

- ・Shibaura Machine Co., Ltd.
- ・SUMITOMO METAL MINING CO., LTD.
- ・SUMITOMO SHOJI CHEMICALS CO., LTD.

### <来場者>

来場者は、157 国から約 176,000 人を数え、ドイツに次いで、オランダ、イタリア、トルコ、フランス、ベルギー、ポーランド、スペインなどのヨーロッパ諸国からが多く、外国人来場者の割合は 70% を超えた。しかしながらアジア地域、特に東アジア地域からの来場者は、COVID-19 検疫規制により現在も引き続き厳しい状況にあるため、3 年前の展示会に比べて少なく、その一方で米国、ブラジル、インドからの多数の来場者が目についた。

### <展示会の内容>

世界のプラスチックおよびゴム産業の中核をなす原料メーカー、機械メーカー、プラスチック加工業者が循環型経済、資源保護、気候保護を実現するために提示した豊富な新技術が、見本市の来場者に強いインパクトを与えていた。来場者の約 67% が機械とプラントの建設に関心を寄せ、約 57% が原材料と補助材料に関心があると述べていた。その中でも、リサイクル物とバイオプラスチックが特に高評価であった。

展示会の 8 日間で、今年の K -Messe の注目のトピックは、循環型経済、気候保護、デジタル化が取り上げられ、新たな方向性を打ち出した。

投資意向では、加工・リサイクル用の機械設備が約 43%と目立った。特に持続可能性に焦点が当てられ、生産における循環経済とエネルギー/資源効率も注目されていた。意思決定者の約 40% が、脱炭素化のトピックを検討していると述べていた。

なお、次回の K デュッセルドルフは、2025 年 10 月 8 日から 15 日までの開催予定。

### <OPC UA>

今年の K-Messe では、グローバルな制作言語である OPC UA についても多くの議論があった。この規格により、関連する機械および機器の処理パラメーターをより正確に、よりの絞った方法で調整することができる。これは、将来の最適化された生産管理にとって重要な条件と見なされている。8 カ国から 40 社が見本市で OPC UA のデモンストレーションプロジェクトに参加した。



K-Messe 会場の様子（原田 晃 撮影）

## 2. ヒヤリング結果：

展示会前に出展企業をリストアップし、24日、25日の二日間で約30社のブースを訪問し、日本企業との協業の可能性、市場製品の傾向、トレンドについてインタビューした。以下がインタビューをした代表企業のコメントである。

### ①ドイツ連邦 NRW 州のプラスチック産業関連のクラスター

強みは、素材関連、加工、パーツ、最終製品製造および製品製造ラインの機械製造に携わる全ての企業がメンバーとして参画していること。

#### **-1. 現状**

クラスターとしてコロナ禍で全ての海外活動が止まっており、活動を再開していきたい。

#### **-2. トレンド**

プラスチック業界におけるトレンドは「リサイクリング」

CO2の排出量を増やさないために、今後、プラスチックのリサイクル、ケミカルのリサイクリングも重要かつ必須となる。自動車業界においてリサイクルプラスチックの使用を一定程度義務化する動きや、EUも2025年～2030年を目途にリサイクルプラスチックの使用を義務化する動きがある。

### -3. CO2 排出量を増やさないための選択肢

以下三つが考えられる。

プラスチックの再利用（プラスチックからプラスチックを作る＝リサイクル）→再利用の継続でカーボンは残り続けるが、現在最も現実的な選択肢。

バイオマスプラスチック →砂糖やコーンスターチから製造するため、food Industry との競合もあり、現在は大規模な生産が難しい。

空気中から Carbon を抽出しプラスチックを製造→研究段階であるため、完成までに 10 年、30 年と時間がかかる。

### -4. 課題

プラスチック業界において以下二つの課題がある。

- ①プラスチック自体のネガティブイメージの払拭⇒リサイクルやバイオマス等サステナビリティの推進
- ②ケミカルリサイクリングの際に、大量の熱（エネルギー）を使用⇒リサイクルプラスチックの価格が上昇する

特に以下にキーワードに注目している「Recycling」「Sorting」「lightweight」

### -5. 日本企業との連携

中国とのビジネスが閉ざされている現状で、アジアとのビジネス再開について、特に日本企業との連携に興味がある。

来年の目標 = Business Abroad

## ②高性能ポリマーの distributor 企業

### -1. 社歴

長い間トナー業界（コピー）で活動していたが、2016 年以降ポリマー事業にも積極的に取り組んでいる。既に幾つかの日本企業と協力し PFA、SMP、PPS を輸入している。その他中国、ベトナム、インドともビジネスを行っている。

当社の製品は主に高性能ポリマーで、自動車業界や加工産業（化学会社のパイプのライニング）で使用されている。

## -2. トレンド

最も重要なトピックスは、COVID-19 の影響で働き方が変化し、「持続可能性」と「中国とロシアのサプライヤーへの依存度の低下」。

また、例えば自動車 OEM は、自社製品にリサイクル プラスチックを使用する割合を増やしており、VW 社を例にとると 2030 年までに 30%の再利用されたプラスチックの利用を目標に掲げている。

## -3. 課題

当社の顧客は、材料の二酸化炭素排出量にも注目している。

- ①サステナビリティについては、エンプラはスクラップのリサイクル・再処理が大きなテーマ。
- ②バイオプラスチックの開発もドイツでは 7 年前から始まっているが、供給量が充分では無く、非常に高価なものとなっている。

## -4. 日本との取引再開に期待

多くの大企業は、倫理的観点から中国やロシア企業との協力が難しい。これは日本のサプライヤーにとってチャンスかもしれない。COVID-19 に関連し中国とのビジネス離れが進み、Supplier を増やす順番として、まずは日本、韓国、ベトナム、インドの順となる。日本の製品は品質が高く、非常に信頼できる。更には日本企業とは長く安定した パートナーシップを築くことが期待できる。また日本には優れた自動車産業があり、リ・プロセッシング・ポリマーの再処理にとって興味深い国である。工業用射出成形（PTFE、PFA）からスクラップを収集し、これらを再処理する企業を探している。

## 3. まとめ

展示会およびクラスターや企業へのヒヤリングを通じて聞かれたのは、「サステナビリティ」という共通テーマであった。人工物であるプラスチックであるからこそ、業界団体にとって CO2 排出量を増やさないためのリサイクルの発想や新素材の活用は重大テーマであり、今後はそういった観点に配慮した製品でないとドイツを含めた欧州市場への進出は難しいと言っても過言ではない。

一方で、近年の世界情勢の動きから、日本企業へのチャンスは広がってきているといえる。現地のクラスターへのコンタクトや展示会視察・出展を通じて自社製品の欧州市場での可能性を見極め、輸出・進出のチャンスを窺う機会となるであろう。

以上

○作成：ジェトロ・デュッセルドルフ事務所

○執筆：中小企業海外展開現地支援プラットフォームコーディネーター 原田 晃

【レポートの利用についての注意・免責事項】本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ジェトロ・デュッセルドルフ事務所が Haus Be.Lena の原田 晃氏に作成委託し、2022 年 10 月および 11 月に入手した情報に基づき作成したものです。掲載した情報は作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、提供した情報の正確性、完全性、目的適合性、最新性及び有用性の確認は、読者の責任と判断で行うものとし、ジェトロおよび Haus Be.Lena は一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Haus Be.Lena が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

◆「海外発トレンドレポート」読後アンケートにご協力ください◆

本レポートは皆様の海外ビジネスにお役に立ちましたでしょうか？  
今後の参考のため、[役立ち度アンケート](#)にご協力頂けましたら幸いです。

(所要時間：約1分)

